暗号資産を用いた詐欺被害等防止に向けた対策の一層の強化について（要請）　（1/4）

要請の背景・ポイント

- 「SNS型投資・ロマンス詐欺」の被害が急増しており、特に、暗号資産が詐欺被害者による交付に用いられる事例は年々増加傾向である状況を受け、暗号資産を用いて行われる金融犯罪への対策が急務
- 暗号資産取引においては非対面取引が一般的であること及び対策が不十分な暗号資産交換業者が犯罪者に狙われやすいことを踏まえれば、以下の対策は**規模によらず必要**であり、全ての暗号資産交換業者に対し、**26年8月に対策を要請**
- システム上の対応が必要など、直ちに対策を講じることが困難な場合、**計画的に対応することが重要**
- 対策の方法・深度は各暗号資産交換業者の業務・サービス内容や不正利用の発生状況に応じて判断

①口座開設時における不正防止及び実態把握の強化

- 口座売買が犯罪であること、暗号資産交換業者として厳格に対応する方針であることの顧客への周知
- 本人確認の方法に応じた本人確認書類の真正性を確認する仕組みの構築
- 疑わしい取引の届出や警察からの凍結依頼対象等、口座の不正利用リスクが高い顧客の属性・傾向の調査・分析、これらの特徴に合致する顧客の口座開設時審査における、より厳格な実態・利用目的の確認

②詐欺被害等防止のための確認及び注意喚起

- 顧客に対し、第三者からの指示による口座開設や暗号資産の購入・出庫は詐欺のおそれが高いことを注意喚起

暗号資産を用いた詐欺被害等防止に向けた対策の一層の強化について（要請）　（2/4）

③法定通貨入金後又は暗号資産購入後の一定期間の暗号資産の出庫制限

- 法定通貨の入金後又は暗号資産の購入後、一定期間の暗号資産の出庫の制限
- 出庫制限の解除後、早期に多額・多頻度の出庫を行っている顧客に対する取引背景等の確認

④出庫先の事前登録制及び登録後一定期間の暗号資産の出庫制限

- 出庫先情報の事前登録及び詐欺等との関連性の確認
  （関連性が認められる場合）出庫の防止
- 新規に登録された出庫先に対する、一定期間の暗号資産の出庫の制限
- 出庫制限の解除後、早期に多額・多頻度の出庫を行っている顧客に対する取引背景等の確認

⑤出庫限度額の適切な設定

- 顧客リスク評価・顧客属性・保有資産額・取引目的・過去の取引内容等に応じた、暗号資産の出庫限度額の設定
- 出庫限度額引上げ時は利用目的などを勘案した適切な額の設定、また、一定額以上への引上げ時はリスクに留意した対応
- 出庫限度額引上げ後の早期に多額・多頻度の出庫を行っている顧客に対する取引背景等の確認
- 詐欺被害の発生状況を踏まえた、出庫限度額の機動的な制限・見直し

暗号資産を用いた詐欺被害等防止に向けた対策の一層の強化について（要請）　（3/4）

⑥取引モニタリング及びアクセス環境モニタリングの強化

- 足下で発生している詐欺被害のパターンに着目した検知シナリオの適用
- 口座開設時審査等において把握した顧客の属性、口座の利用目的に見合わない取引の検知
- 口座の取引状況に応じ、モニタリングの頻度・即時性を高めた、より早期の不正取引の検知
- 詐欺被害や口座不正利用における共通点を特定し、当該共通点を有する他の口座や取引の有無を確認
- 不正利用が確認された口座と同一の端末・アクセス環境からの取引の検知
- 顧客の申告情報や過去のアクセス情報と整合しない接続の検知
- 口座の不正利用リスクが高い属性の顧客に対する固有のシナリオの適用

⑦疑わしい取引検知後の顧客への確認、取引制限及び口座凍結等の措置の迅速化

- 検知した取引の疑わしさの度合いに応じた対応内容の細分化と速やかな措置
  （不正の確証が得られる場合）リスク遮断措置（法定通貨の入出金・暗号資産の入出庫の停止・凍結等）
  （不正の確証が得られない場合）リスク低減措置（取引の一時保留・顧客への確認等）
- 取引制限等を行うべき判断基準・判断プロセス・必要な顧客への確認事項等の明確化
- 業務・サービスの提供時間や不正利用の多い時間に応じ、夜間・休日にも速やかに取引制限等を行える態勢の構築
- 詐欺被害が疑われる取引の保留及び顧客への確認に加え、必要に応じて取引制限及び口座凍結についても検討
- 犯罪収益移転防止法上の義務である疑わしい取引の届出の確実な実施

暗号資産を用いた詐欺被害等防止に向けた対策の一層の強化について（要請）　（4/4）

⑧なりすまし等が疑われる場合の認証強化

- なりすまし等が疑われる場合には、厳格な取引時確認に加え、必要に応じて利用者が顧客本人であることを確認
- 重要な操作時におけるフィッシングに耐性のある多要素認証の実装及び必須化

⑨送金依頼人名と暗号資産口座の名義人名の一致確認等

- 振込・送金依頼人名と自社における口座名義人名の一致の確認及び不一致の場合の適切な対応

⑩詐欺被害及び不正利用等に関する検知の端緒、実態の把握及び対策の高度化に資する情報の共有

- 詐欺被害及び口座の不正利用手口並びに対応事例など暗号資産交換業者間での情報共有と対応能力の向上

⑪警察への情報提供及び連携の強化

- 詐欺のおそれが高い取引を検知した場合の都道府県警察への迅速な情報の提供
  そのための連携体制の構築に向けた警察庁・都道府県警察との具体的協議
- 警察と構築した連携体制の実効性向上
- 都道府県警察からの協力依頼（被害届の提出・不正と判断するに至った情報の提供等）に対する適切な対応